

指標シート

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結

(単位:千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		253,018,868
	負債合計		135,064,000
	純資産合計		117,954,868
	固定資産等形成分		242,252,244
	余剰分(不足分)		△ 124,380,232
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		82,856
行政コスト計算書	経常費用		76,559,673
	経常収益		15,578,500
	純経常行政コスト		△ 60,981,174
	純行政コスト		△ 61,344,659
純資産変動計算書	財源		62,468,296
	本年度差額		1,123,637
	本年度純資産変動額		1,222,316
	本年度末純資産残高		117,954,868
資金収支計算書	業務活動収支		
	投資活動収支		
	財務活動収支		
	本年度末現金預金残高		
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額／公共資産合計－土地＋減価償却累計額	52.3 %
	将来世代負担比率	地方債残高94,162,859千円／有形・無形固定資産合計228,429,129千円	41.2 %
	債務償還可能年数	(将来負担額－充当可能基金)／(資金収支計算書の業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)	年
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等	業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。

また、「業務収入等＝業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。